令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　743

事務事業名称			コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務					
担当部署（R8年度機構）			部：　市民生活部	課：　市民課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	任意的区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性		所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし　補助金性質：　—					
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態		マイナンバーカードを利用し身近なコンビニエンスストアで証明書等の交付を受けることができることにより、市民の利便性の向上が図られている状態。					
	対象者(受益者)		証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、市・府民税課税証明書、戸籍証明書)が必要な方　⇒枚方市民/本市に本籍を置いている他市住民					
	現状・課題		証明書の交付のため窓口へ行く時間がない、又は行くのが煩わしい。/コンビニエンスストアで証明書交付を受けるために必要なマイナンバーカードの取得率が低い。					
	事業の概要		コンビニ交付対応のシステム構築を行い、平成25年10月から住民票の写しや印鑑登録証明書、市・府民税課税証明書のコンビニ交付サービスを開始した。また、平成28年1月には交付する証明書に戸籍証明書(戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し)、平成29年には戸籍広域証明書を追加(他市の方が、枚方市に本籍がある戸籍証明書を取得できるように)し、サービスの拡充を行っている。					
	年間の主な事務		コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付業務(通年)					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.40人	0.45人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳　正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,694	—	—		
	内訳　会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳　特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳　附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,075	3,694	—	—		
	物件費計	24,794	23,598	—	—	39,636	59.5%
歳出計		27,869	27,292	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	27,446	28,278	—	—	35,821	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	11	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		27,446	28,289	—	—	35,821	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	3,815	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① マイナンバーカードの交付を継続して進める。【マイナンバーカード交付者数】	人	336,250 人	394,457 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアの自動交付サービスから住民票の写し等の各種証明を取得する。

指標：コンビニ交付による各種証明書交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	120,000	130,000	140,000	150,000	件
実績	128,680	136,430	―	―	件
算出方法	交付件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：市民の利便性の向上が図られる。

指標：証明交付件数に占めるコンビニ交付の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30.8	33.6	35	37.8	%
実績	32.8	34.1	―	―	%
算出方法	コンビニ交付による証明交付件数/コンビニ交付の対象となる証明交付件数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

マイナンバーカードを利用し身近なコンビニエンスストアで証明書等の交付を受けることで、市民の利便性の向上が図られている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付による証明発行件数が増加している。
R7年度	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付による証明発行件数が増加している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き証明書の交付が速やかに行えるよう取り組む。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　744

事務事業名称		印鑑登録事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	印鑑条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	印鑑登録や証明書の交付が速やかにかつ正確に行われ、市民が契約行為等の経済活動を円滑に行うことができる状態						
	対象者(受益者)	印鑑登録や、印鑑登録証明書の交付が必要な方						
	現状・課題	契約等で印鑑登録証明書を求められることがある。						
	事業の概要	住民基本台帳に記録されている15歳以上の市民は1人1個の印影を登録することができる。本人の申請により印鑑登録カードを交付し、印鑑登録カードにより本人の意思確認を行い、必要に応じて印鑑登録証明書を交付している。						
	年間の主な事務	・印鑑登録申請 ・印鑑登録事務、本人への意思確認 ・印鑑登録証明書の交付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.90人	1.97人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	1.00人	0.87人	—	—
会計年度任用職員	1.18人	1.31人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	19,614	20,815	—	—		
		会計年度任用職員	4,409	5,920	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		24,023	26,735	—	—		
	物件費計		2,822	32,519	—	—	32,572	99.8%
歳出計			26,845	59,254	—	—		
歳入	国庫支出金		10,206	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			10,206	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	32,519	—	—	32,572	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 印鑑登録の届出を受け付ける。	件	11,187 件	11,016 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	印鑑登録件数はここ数年1万件程度を推移しているが、印鑑登録証明書交付件数は減少傾向である。証明書を必要とする手続きが減少したことが起因していると考えられるが、主要因は不明である。
R7年度	印鑑登録件数はここ数年1万件程度を推移しているが、印鑑登録証明書交付件数は減少傾向である。証明書を必要とする手続きが減少したことが起因していると考えられるが、主要因は不明である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き印鑑登録や印鑑登録証明書の交付が速やかに行えるように取り組む。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　745

事務事業名称		戸籍事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部		課：　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	戸籍法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	民法、戸籍法及び国籍法等に基づき、適正に国民の親族的身分関係が戸籍に編製され、これを公に証明することにより、市民生活が円滑に行われている状態。						
	対象者（受益者）	枚方市に本籍のある方/枚方市に戸籍関係の届出をする方						
	現状・課題	法令に基づき適正に届出を行う必要があるが、内容が複雑・難解であり、届出時に誤りが生じやすい。						
	事業の概要	出生、死亡、婚姻、離婚をはじめとする戸籍に関する届出を受け、届書の審査・受理を経て、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付及びこれらに関連する事務。平成17年度からコンピュータシステムを導入している。						
	年間の主な事務	・戸籍に関する届出書の受領 ・届出書の審査、受理、編製、管理 ・証明書の交付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.50人	4.22人	—	—
再任用	0.80人	0.70人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.35人	1.60人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	31,170	38,352	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	8,781	14,941	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	39,951	53,293	—	—		
歳出 物件費計	85,662	71,705	—	—	78,546	91.3%
歳出計	125,613	124,998	—	—		
歳入 国庫支出金	58,889	34,355	—	—	46,862	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	58,889	34,355	—	—	46,862	
一般財源（物件費充当分のみ）	26,773	37,350	—	—	31,684	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 戸籍に関する届出の審査・受理、戸籍簿の編製・管理、各種証明書の交付申請を受け付ける。	件	14,548 件	12,629 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	戸籍の届け出等を適切な受理を行うとともに迅速に処理することができた。受理証明等の発行についても適切に発行できているとともに発行件数についても増加傾向である。
R7年度	戸籍の届け出等を適切な受理を行うとともに迅速に処理することができた。受理証明等の発行についても適切に発行できているとともに発行件数についても増加傾向である。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も継続して戸籍事務を適切に行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　747

事務事業名称		在留関連事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部		課：　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	わかりやすい制度周知により、関係法令に基づいた中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る事務が適正に行われている状態。						
	対象者（受益者）	外国人住民						
	現状・課題	住居地届出が提出されていない外国人住民、期限内に交付申請が提出されていない特別永住者が存在する。						
	事業の概要	平成24年7月9日の住民基本台帳法改正後、日本に中長期間在留する外国人住民及び特別永住者についても住民基本台帳に登録することとなったが、中長期在留者の住居地届出、特別永住者証明書交付等に係る事務は市町村で引き続き行う。						
	年間の主な事務	・中長期在留者と特別永住者証明書交付等に係る窓口対応 ・届出書の受理 ・書類審査、管理、証明書等の交付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.60人	0.69人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,613	5,664	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	4,613	5,664	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		4,613	5,664	—	—		
歳入	国庫支出金	51	1,510	—	—	1,030	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		51	1,510	—	—	1,030	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 中長期在留者の住居地届出や、特別永住者証明書交付等に係る届出を受け付ける。	件	3,213 件	3,649 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	昨年度に引き続き中長期在留者の居住地届け出や特別永住者証明書交付等の実施件数は3,000件程度で推移している。事務については適切に処理を行っている。
R7年度	昨年度に引き続き中長期在留者の居住地届け出や特別永住者証明書交付等の実施件数は3,000件程度で推移している。事務については適切に処理を行っている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も関係法令に基づいた中長期在留者の居住地届け出や特別永住者証明書交付等に係る事務を適切に行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　748

事務事業名称		住居表示整備事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部	課：　市民課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	住居表示に関する法律						
	関係附属機関等	枚方市住居表示改正審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	住居表示が適正に整備され、住居表示台帳の管理が適正に行われることにより、市民生活が円滑に行われている状態。						
	対象者（受益者）	新築物件に対して、住居表示台帳への記載を求め、新たに住所の付番を希望する申請者/（主な業務である新築付番について） 新築物件に入居する市民　住所の付番を行った建物に訪れる市民・配送業者等						
	現状・課題	開発事業に伴う住居表示台帳の整備や、新築物件への付番を適正に行う必要がある。/新築物件への市民の入居を円滑に行う。主要道路等から順序よく適正に付番しないと、そこに訪れる人が迷うことになる。						
	事業の概要	○住居表示台帳の整備 住居表示台帳の整備では、開発調整課からの事前協議書を基に紙ベースの住居表示台帳と住居表示台帳閲覧システムへの作図を行っている。この閲覧システムは、庁内でのデータ共有により住民異動時における住所確認、危機管理や統計に活用されている。 ○新築付番 新築届の受付を行い、現地調査に基づき新しい住居表示番号の付番と交付を行っている。また、新築付番された住居表示については、住居表示台帳と住居表示台帳閲覧システムに建物投影図を作図、加えて庁内の統合型GISシステムへ地図情報データを提供している。さらに、現地調査による家屋の滅失などの修正も行っている。 ○住居表示に関する証明書の交付 住居表示実施時の「住居表示変更証明書」を発行している。 ○街区表示板の管理 市内の電柱等に設置されている街区表示板について、新たに開発された街区への設置や老朽化による取替え等の管理を行っている。						
	年間の主な事務	・住居表示に対する届出書の受理 ・台帳整備、新築付番、現地調査、街区表示板管理 ・表示板発行						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.63人	0.96人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.87人	0.74人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	9,200	11,830	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	9,200	11,830	—	—		
歳出 物件費計	4,815	12,762	—	—	6,439	198.2%
歳出計	14,015	24,592	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	4,815	12,762	—	—	6,439	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 住居新築届の受付を行う。	件	1,117 件	1,103 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	届出に基づき住居表示台帳への記載を行った。また、街区表示板の取り換え委託に対しても適切に実施した。
R7年度	届出に基づき住居表示台帳への記載を行った。また、街区表示板の取り換え委託に対しても適切に実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も利便性向上を図りながら事務を遂行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　749

事務事業名称		マイナンバーカード交付事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部		課：　市民課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、枚方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	マイナンバーカードの利活用・施策の実施を含めた部局横断型の推進体制や交付体制が整備され、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、出張や休日受付により申請受付が増加し、カード交付も滞留なく円滑に処理できており、カード普及率が大幅に向上している状態。また、住民基本台帳カードの所有者もマイナンバーカードに移行し一本化されている。						
	対象者（受益者）	マイナンバーカード（個人番号カード）を所有していない市民/住民基本台帳カードを所有している市民						
	現状・課題	マイナンバーカードの取得メリットが乏しく、マイナンバーカードを取得する意欲がない。交付時又は申請時には本人が開庁時間内に出向く必要がある。						
	事業の概要	個人番号の指定やマイナンバーカードの交付等に関する事務処理を行う。平成27年12月をもって、住民基本台帳カードの新規発行は終了したため、マイナンバーカードへの切替を市民に促進している。 【拡充内容】 マイナンバーカードの普及に向けて、マイナンバーカード交付円滑化計画に沿って、オンラインでの交付申請を積極的に進めるとともに、交付体制を十分に整備し申請時来庁方式や出張受付方式により申請受付の推進を図る。						
	年間の主な事務	・交付申請書、署名用電子証明書（新規発行、更新申請）申請受付、書類審査 ・交付通知書の送付 ・マイナンバーカードの郵送、交付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.90人	3.48人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	11.59人	11.20人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,295	28,567	—	—		
	会計年度任用職員	43,310	48,900	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	65,605	77,467	—	—		
	物件費計	144,603	215,825	—	—	239,725	90.0%
歳出計		210,208	293,292	—	—		
歳入	国庫支出金	181,844	242,959	—	—	269,095	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		181,844	242,959	—	—	269,095	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 出張申請受付を実施する。	日	11 日	0 日	― 日	― 日
② 休日開庁による申請受付を実施する。	日	13 日	12 日	― 日	― 日
③ 平日開庁による申請受付を実施する。	日	243 日	245 日	― 日	― 日
④ 休日開庁による交付を実施する。	日	13 日	12 日	― 日	― 日
⑤ 平日開庁による交付を実施する。	日	243 日	245 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	出張申請受付により市民がマイナンバーカードを申請できる機会が増える。					
指標	出張申請受付件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	12	12	12	12	件
	実績	11	0	―	―	件
	算出方法	受付件数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	休日開庁により、申請受付を適切に処理する。					
指標	休日開庁によるマイナンバーカード申請受付件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	540	540	540	540	件
	実績	626	360	―	―	件
	算出方法	申請受付件数				

ロジックモデル

アウトプット③

説明	平日開庁により、申請受付を適切に処理する。					
指標	平日開庁によるマイナンバーカード申請受付件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	2,960	2,960	2,960	2,960	件
	実績	8,972	7,979	―	―	件
	算出方法	申請受付件数				

ロジックモデル

アウトプット④

説明	休日開庁により、交付を適切に処理する。					
指標	休日開庁によるマイナンバーカード交付件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	4,700	4,700	4,700	4,700	件
	実績	1,278	1,965	―	―	件
	算出方法	交付件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。					
指標	マイナンバ―カード交付率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	76	82	88	94	%
	実績	77	80	―	―	%
	算出方法	交付率（総務省発表の人口に対する保有枚数率）				

アウトカム②

説明	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。					
指標	マイナンバーカード交付率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	76	82	88	94	%
	実績	77	80	―	―	%
	算出方法	交付率（総務省発表の人口に対する保有枚数率）				

アウトカム③

説明	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。					
指標	マイナンバーカード交付率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	76	82	88	94	%
	実績	77	80	―	―	%
	算出方法	交付率（総務省発表の人口に対する保有枚数率）				

アウトカム④

説明	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。					
指標	マイナンバーカード交付率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	76	82	88	94	%
	実績	77	80	―	―	%
	算出方法	交付率（総務省発表の人口に対する保有枚数率）				

ロジックモデル

アウトプット⑤						
説明	平日開庁により、交付を適切に処理する。					
指標	平日開庁によるマイナンバーカード交付件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	18,900	18,900	18,900	18,900	件
	実績	13,467	36,896	—	—	件
	算出方法	交付件数				

アウトカム⑤						
説明	マイナンバーカード交付に係る各種取組により、マイナンバーカード普及率が拡大し、市民の利便性向上と行政事務の効率化につながっている。					
指標	マイナンバーカード交付率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	76	82	88	94	%
	実績	77	80	—	—	%
	算出方法	交付率（総務省発表の人口に対する保有枚数率）				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

マイナンバー交付率を100%に近づける

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	国のマイナポイント事業は終了したもののマイナンバーカードの更新に伴う申請・交付件数が増加となったが適切に交付することができた。
R7年度	マイナンバーカードや電子証明書の申請や交付件数が増加したが適切に対応する事が出来た。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	マイナンバーカードの更新者が増加傾向にあるので、適正に対応できる窓口対応を構築する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　750

事務事業名称		住民基本台帳事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　市民生活部	課：　市民課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	住民基本台帳法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	住民基本台帳の調製・管理が適正に行われ、市民が遅滞なく、また過不足なく行政サービスを受けることができている状態						
	対象者（受益者）	住民異動を行うため来庁する市民/住民基本台帳に登録されている全市民						
	現状・課題	住民基本台帳の調製・管理が適正に行われている必要がある。						
	事業の概要	住所の転入、転居、転出等の届出の受付、及び市区町村からの通知に基づき、住民基本台帳を調製し、住民に関する記録を適正に管理する。また、住民基本台帳により、住民の居住関係の公証である住民票の写し等の即日交付、校区指定の書類の交付、選挙人名簿の登録、その他住民基本台帳に関する事務処理を行う。						
	年間の主な事務	住民基本台帳に関する窓口対応を含む処理全般。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.75人	4.83人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	2.00人	1.86人	—	—
会計年度任用職員	4.16人	4.29人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	46,532	49,576	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	15,545	19,382	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	62,077	68,958	—	—		
歳出 物件費計	118,417	153,105	—	—	162,951	94.0%
歳出計	180,494	222,063	—	—		
歳入 国庫支出金	10,206	92,026	—	—	99,438	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	10,206	92,026	—	—	99,438	
一般財源（物件費充当分のみ）	108,211	61,079	—	—	63,513	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 住民の転入、転居、転出等の住民基本台帳の異動が伴う届出を受け付ける。	件	24,940 件	24,569 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	住民異動に関する届け出に対し、申請書や届出書を書かずに対応することが可能なDxsaasを導入して円滑な運用と市民サービスの向上を図った。
R7年度	住民異動に関する届け出に対し、申請書や届出書を書かずに対応することが可能なDxsaasを導入して円滑な運用と市民サービスの向上を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も住民基本台帳事務の調整・管理を適切に行い、市民に行政サービスを提供する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　751

事務事業名称		証明発行事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民・事業者等が必要とする証明等を証明発行コーナーにおいて、正確・迅速にワンストップで交付することにより、市民・事業者等の利便性の向上が図られている状態。						
	対象者(受益者)	証明書が必要なため、市役所証明発行コーナーを利用する方						
	現状・課題	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明等を市民・事業者等に対して間違いのないよう正確かつ迅速に交付することが求められる。						
	事業の概要	住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明等、納税証明等の諸証明の交付を行っている。その他無料証明として現況証明、固定資産評価額通知書、軽自動車税納税証明書等の交付を行っている。						
	年間の主な事務	・証明発行に係る窓口対応 ・証明発行 ・発行料金の徴収						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.95人	2.39人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	8.60人	8.60人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	22,680	19,620	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	32,136	32,136	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	54,816	51,756	—	—		
歳出 物件費計	70,634	5,921	—	—	6,938	85.3%
歳出計	125,450	57,677	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	70,634	5,921	—	—	6,938	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	証明発行コーナーで、戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明発行、市税関係の証明書等の申請を、ワンストップで受け付ける。	件	108,446 件	91,941 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	証明発行事務は、市民・事業者等に対し、適正かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ受付件数は減少しているがマイナンバーカード取得者の増加に伴うコンビニ交付増加による受付件数の減少と考える。
R7年度	証明発行事務は、市民・事業者等に対し、適正かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ受付件数は減少しているがマイナンバーカード取得者の増加に伴うコンビニ交付増加による受付件数の減少と考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、各種証明書の申請受付及び交付をワンストップで行い、市民・事業者等に対して適正かつ迅速に交付することができ、その証明書を利用して円滑に社会活動を行うことができるよう取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　782

事務事業名称		犯歴事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　1917(T6)年頃　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法、公職選挙法、枚方市個人情報保護条例等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間の適正な管理により、遅滞なく対象者の権利回復が図られている状態。						
	対象者(受益者)	枚方市に本籍があり、罰金以上の刑に処する有罪の確定裁判の言渡しを受けた者。 枚方市に本籍があり、禁治産、後見、破産等の通知を受けた者。						
	現状・課題	刑罰の刑名及び刑期等に応じて、公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間を適正に管理する必要がある						
	事業の概要	戸籍制度における身分証明事務を行うための付随事務とされる犯罪人名簿の調整等の事務であり、併せて破産及び成年後見の登録管理に関する事務を行い、各種法令による資格要件の確認及び選挙権・被選挙権の停止等に関する管理を行う。						
	年間の主な事務	・犯歴、破産及び成年後見人の通知に基づく対象者の管理 ・関係部署、市町村への通知						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.62人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,075	5,090	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,075	5,090	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	3,075	5,090	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① メインターゲットの公民権の停止期間及び各種資格の欠格期間の適正な管理を行う。【犯歴等に関する通知等を受けて実施する、登録等管理事務執行件数】	件	473 件	471 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	概ね適切な犯歴の管理を行うことができ、適切な通知・証明事務を行うことができた。
R7年度	概ね適切な犯歴の管理を行うことができ、適切な通知・証明事務を行うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も継続して適切な犯歴事務を行っていく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　783

事務事業名称		証明発行郵送事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印鑑条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	来庁により証明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、正確かつ迅速に郵送で交付することにより、市民等の利便性の向上が図られている状態。						
	対象者(受益者)	証明書が必要なため、各種証明書を郵送請求する方						
	現状・課題	住民票の写しや戸籍関係証明書の郵送請求者に対して、間違いのないよう正確かつ迅速に証明を交付することが求められる。 平日の市役所開庁時に、証明を取得するため市役所まで行くことができない。						
	事業の概要	住民票の写し、戸籍関係証明書のほか、市・府民税課税証明書、固定資産評価証明等、納税証明等の諸証明の交付を郵送で行っている。 その他無料証明として現況証明、固定資産評価額通知書、軽自動車税納税証明書等の交付を郵送で行っている。						
	年間の主な事務	・各種証明書交付依頼書の受理 ・証明書発行 ・証明書郵送						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.95人	1.69人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	14,992	13,873	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	14,992	13,873	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	14,992	13,873	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	庁により戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明発行、市税関係の証明書等の交付を受けることが困難な市民等からの郵送による申請を受け付ける。	件	33,600 件	33,809 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	証明発行郵送事務は、来庁により照明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、適切かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ受付件数が若干増加しているが、想定範囲と考える。
R7年度	証明発行郵送事務は、来庁により証明等の交付を受けることが困難な市民等に対し、適切かつ正確・迅速に対応する必要がある。昨年度に比べ受付件数が若干増加しているが、想定範囲と考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き市民等に対して各種証明書の郵送申請受付及び交付を適切かつ迅速に行い、その証明書を利用して円滑に社会活動を行うことができるよう取り組む	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　927

事務事業名称		市民課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　市民課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に執行できている。						
	対象者(受益者)	市民課の職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に行う必要がある。						
	事業の概要	課の運営事務						
	年間の主な事務	・予算・決算事務、文書事務、賃金事務、物品購入事務、庁内及び他行政機関からの照会回答等) ・課内職員の給与や休暇等の報告 ・関係課との連絡調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.70人	3.12人	—	—
再任用	0.00人	0.10人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,070	26,142	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		13,070	26,142	—	—		
	物件費計		44	214	—	—	404	53.0%
歳出計			13,114	26,356	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			44	214	—	—	404	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	当課における行政事務及び庶務事務を円滑かつ適切に執行した。
R7年度	当課における行政事務及び庶務事務を円滑かつ適切に執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	当課の行政・庶務事務を適切に執行していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―